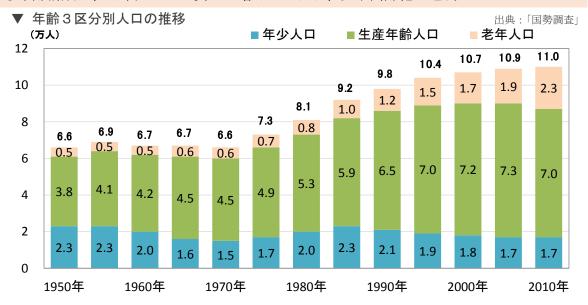
1. 白山市の人口の現状分析

(1)人口の推移

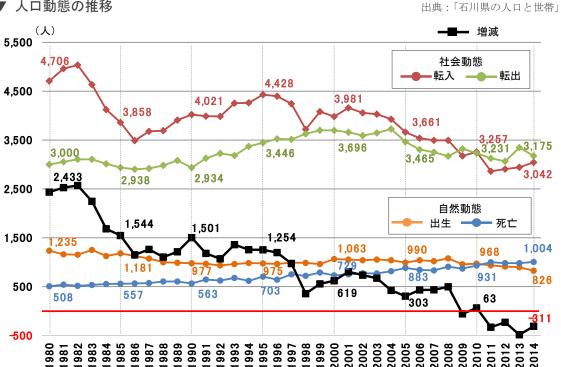
- ○1970年(S45)の約66,000人から、2010年(H22)では約110,000人まで人口が増加 (ただし、住民基本台帳では 2010 年 (H22) から 2015 年 (H27) の人口は減少に転換)
- ○年齢構成は、老年人口が一貫して増加しており、少子高齢化が進展



(2) 人口動態の推移

○1980年(S55)以降これまでは自然動態、社会動態ともに増加していたが、2010年(H22) 頃を境として、出生者数よりも死亡者数が多い自然減及び転入者数よりも転出者数が 多い社会減に転換

▼ 人口動態の推移

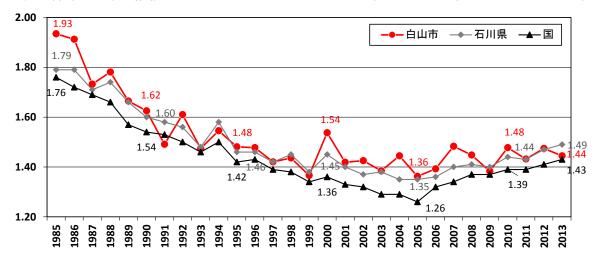


(3) 合計特殊出生率の推移

○1999年(H11)にかけて大幅に低下し、2000年(H12)以降は1.4前後で推移

▼ 合計特殊出生率の推移

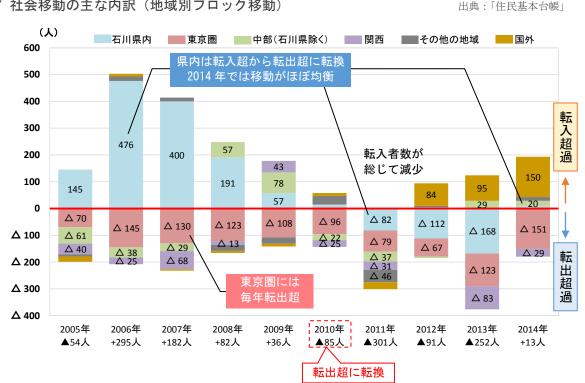
出典:「人口動態調査」、「衛生統計年報」、「石川県の人口動態統計」



(4) 転入・転出先の推移

○2011 年 (H23) 以降は県内移動 (主に金沢市と野々市市) が転入超から転出超に変化し、 2010年(H22)以降全体として転出超に転換(2014年(H26)は県内移動が概ね均衡し、 全体としても概ね移動が均衡)

▼ 社会移動の主な内訳(地域別ブロック移動)



2. 人口の変化が地域の将来に与える影響

このまま人口が減少した場合、本市には以下のような影響を及ぼすことが予想される。

①人口全体の減少 … 安心・安全で文化的な暮らしへの影響

- ●空き家の増加により防災や防犯面、景観、衛生上の問題が発生する恐れがある。
- ●スーパーマーケットや医療・福祉施設等の撤退により日常生活が不便になる。
- ●コミュニティ機能の維持や祭り・伝統芸能等の伝承が困難になる。
- ●これまでに整備した公共施設やライフライン等の維持管理や補修等が困難になる。

②生産年齢人口の減少 … 地域の産業や経済等における影響

- ●地域経済の規模縮小により地域の活力低下が懸念される。
- ●耕作放棄地の増加や山林の荒廃の進行により豊かな自然環境が損なわれる。
- ●住民税等の収入の減少により従来の行政サービスの維持が困難になる恐れがある。

③年少人口の減少 … 教育環境への影響

●小中学校の児童・生徒数が減少し、小規模校では授業科目や教員配置の制限により良好な教育環境の維持が困難となることが懸念される。

④老年人口の増加 …地方公共団体の財政への影響

●医療費や介護給付費等の社会保障費が増加し、住民負担及び行政負担が増加する。

3. 白山市が目指す将来の姿

人口の現状分析等を踏まえ、本市が目指す将来の姿として、4つの方針を設定する。

① 商工業の集積と農林水産資源を活かした「仕事・雇用」を目指す

本市の立地特性や資源を活かした戦略的な企業誘致を推進するとともに、食や伝統産業などを活かした地域内外での経済循環を生み出す仕組みを構築することで、市内での安定した雇用を創出する。

② 白山から日本海の豊かな自然と歴史・文化を活かした「観光・交流」を目指す

本市の魅力をさらに磨き、積極的な情報発信や受け入れ態勢の強化などにより、市外からの移住や観光・交流人口の増加を図るとともに、市内での地域間の交流を促進することで、新しいひとの流れをつくりだす。

③ 安心して子どもを産み育てられる「子育て・教育」を目指す

結婚・妊娠・出産・育児をしやすい環境整備に重点を置き、ワーク・ライフ・バランスの改善など、若い世代が仕事と子育ての両立を図ることができる労働環境の創出に向けた取り組みを進める。

④ 平野部と白山ろく地域の安全・安心なくらしを守りつなぐ「都市・地域」を目指す

地域間及び広域的なネットワークの強化により、市民がいきいきと暮らすことができる地域づくりとともに、豊かな自然と調和した生活環境の整備充実を進めることで、市 民が地域に誇りを持ち、安全で、安心して暮らし続けることができる環境を創出する。

4. 人口の将来展望

本市の人口の将来展望は、国全体の「出生率の向上」の取り組みや、「市外への転出抑制」 「市外からの若年世帯を中心とした移住促進」を積極的に推進し、その効果を想定した推 計を行った結果、2060年(H72)では99,514人となる。

なお、白山市としては、10万人の確保を目指す。

【 白山市の人口の将来展望 】



【将来人口推計の仮定値】

自然動態 (出生・死亡)

・国立社会保障・人口問題研究所**3 (以下、社人研)推計を基本としつつ、合計特殊出生率が2030年(H42)に1.8 (国民希望出生率)、2040年(H52)に2.07 (人口置換水準:人口を長期的に一定に保てる水準)に設定

社会動態 (転入・転出)

- ・社人研推計を基本としつつ、若年ファミリー世帯**4の積極的な転出抑制及び 転入促進施策により社会動態をプラスに設定
- ・施策効果としては、2025年(H37)までは重点的に施策を推進し70世帯/年、210人/年の転入を見込み、その後は50世帯/年、150人/年の転入を見込むなお、重点的な施策とは土地区画整理事業(曽谷町、北安田南部など)、企業誘致(JDI、山島工業団地など)、高等教育機関施設の設置、地元大学の機能強化、各種定住促進事業、日本版CCRCなどを想定
- ※1 2015年の推計人口(国勢調査人口)については、住民基本台帳人口の減少傾向を踏まえ、補正を加えている。 これに伴い、2020年以降の推計人口も影響を受けるため、社人研公表の推計人口とは異なる。
- ※2 健康時から介護時まで継続的ケアを提供するコミュニティ (Continuing Care Retirement Community)
- ※3 人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度について研究を行う厚生労働省に所属する 国立の研究機関。
- ※4 30歳代の夫婦(2人)と10歳未満の子ども(1人)の3人世帯と仮定。